



### 公共政策において、投入と産出がどのように調整されているのか？

| 市場における需要と供給   | 公共政策における需要と供給  |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>□ 消費者が需要量、生産者が供給量を決める</li><li>□ “ <b>価格</b> ” という情報伝達方法</li></ul> <p>⇒ 需給は <b>価格メカニズム</b> を通じてバランスがとられる</p> | <ul style="list-style-type: none"><li>□ 財やサービスは包括的に扱われ、その全体に対して税を負担する</li><li>□ 負担の大きさと受け取るサービスの量には相関がない</li></ul> <p>⇒ 財、サービスごとに価格は設定されない</p> |

---

## 政策活動の投入と産出

### ○公共サービスの需給調整／資源の過剰調達

- ・ 民間市場                      需給バランスによる価格設定
  - ・ 公共サービス
    - ① 税によるサービス
    - ② 目的税によるサービス
    - ③ 料金制によるサービス
- 政治的決定による需給の設定

→ 過剰な需要・生産とそのための資源調達が行われる

可視性の **高い**    財源・人材 = 負担感が強く移転が不足しやすい  
可視性の **低い**    情報・権限 = 負担感が弱く過剰な移転が行われやすい ( **政府余剰** )

リソースの投入(input)：権限、金銭、人材、情報の4種類

| リソースの種類 | 産出への働きかけ | 資源の消耗性    |
|---------|----------|-----------|
| 権限      | 直接的      | 耐久性が高い    |
| 金銭      | 間接的      | 使用するごとに減衰 |
| 人材      | 直接的      | 使用するごとに減衰 |
| 情報      | 間接的      | 耐久性が高い    |

⇒ どの資源を政策提供の手段として用いるかという問いについては、唯一最善の解答があるわけではない

## 政策効果の発生

- ・ 政策効果 = 政府部門と民間部門の合同作品
- ・ 執行の容易さを左右する要因
  - ① 対象者の確定が容易であること  
禁酒法      自動車金属規制
  - ② 対象となる行為を  が存在すること  
国内の野生動物保護      ワシントン条約
  - ③ 違反に対する  ことができること  
自賠償保険
  - ④ 社会・経済の側の受け入れがあること  
騒音規制      速度制限

# 政策効果の発生

## 政策効果の 不確定性

- ・ 政策効果の 不確定性 を生み出す要因
  - ①政策の間接的効果の存在
  - ②政策の受け手の反応による変動
  - ③当該政策以外の要因の影響
- 政府や政策対象者の想定範囲外にも影響を及ぼし得る  
(政策効果および政策目標の 多様性)
- 当事者が設定した政策目標・評価からは独立した第三者による政策効果の観察が必要

# 政策評価

誰が誰のための評価をするのか

- ・ 情報収集の 容易性 (情報の非対称性)
  - ・ 評価視点の 外部性
- }    トレードオフの関係
- 評価のための専門組織設置が適切な選択

政策のどの部分を評価するのか

- 政策評価、施策評価、事務事業評価
- ←評価の目的による使い分け

# 政策評価

## 何を基準に評価するのか

— 投入、活動プロセス、産出、効果

- ① **経済性** の基準：投入がいかに少ないか
- ② **効率性** の基準：投入と産出の比率が高いか
- ③ **有効性** の基準：一定の基準以上の効果が生まれているか  
e.g.) 費用・便益分析、ベンチマーク
- ④ 手続き的基準：投入から産出への転換プロセスが適切か  
(質的評価)

# 政策評価

## • いつ評価するのか

- 事前評価 e.g.) 環境アセスメント、  
事後評価 e.g.) **事務事業** 評価
- 政策評価は事業/施策/政策、量的/質的、事前/事後にまたがる幅広い概念
- 1980年代以降は 事務事業評価（事業レベルの事後的・計量的評価）
- = **NPM**（新しい公共管理）の中心的存在
- 単なる官僚批判のためではなく、行政へ適切なフィードバックを与えるための政策評価が必要

## 政策評価の実際

- 会計検査/行政監察
  - 会計検査院：3万を超える検査対象に対し書面・実地検査
    - 手続き的基準に加え、近年は3E（経済性、効率性、有効性の基準）も導入
  - 行政評価局（行政監察局）：行政内部で点検・評価を行う。総務省所管。
- 地方政府と政策評価
  - 財政縮減のため、1990年代に本格導入
  - 事務事業レベルでの事後評価が中心
    - e.g.) 三重県・事務事業評価、北海道 時のアセスメント
  - → 評価対象・手法は次第に拡張
  - 数値目標を設定し予算編成と連動させる動き
    - e.g.) バランスシート、ベンチマーク

## 政策評価の実際

- 中央政府と政策評価
  - 1997年 橋本首相、公共事業の費用対効果分析を求める指示
    - 1997年12月 行政改革会議 最終報告
  - 2001年 政策評価 法
    - 評価主体は各府省
    - 必要性、効率性、有効性といった観点から定量的評価を行う
    - 大規模公共事業、ODA事業、研究開発事業、規制の新設改廃には事前評価の義務
  - →政策評価を政策評価として完結させる方向性
  - 政策領域横断的な行政のあり方を見直す手段として用いる
  - cf.) 地方政府における予算編成との連動

政策終了

- 留意点
  - 政策をどの程度の範囲・レベルでとらえるか
  - 終了にはいくつかのバリエーション
- 合理的終了
  - 初期の目的達成
    - 疾病の完全撲滅
  - 政策継続がマイナス効果
- 食糧管理法(1942)  1994
- らい予防法(1907) 1943プロミン開発 1996

# 政策終了

- 福祉国家の危機？
- Paul Pierson 英（サッチャー政権）、米  
社会保障の削減不成功
  - 福祉国家の形成：経済レジーム、政治的党派性
  - 福祉国家の縮減：非難回避の戦略の成否
  - パズルの鍵…政策フィードバック
  - 公共政策…独立変数
- 社会保障の削減が予想よりも進展しなかった理由
  - 左派勢力の抵抗
  - 受益者の集団

## 政策終了論の今後

- 政策終了促進要因
  - 財政事情の悪化
  - 評価志向の高まり
- 政策終了の阻害要因
  - 専門家集団の存在
  - 受益者の抵抗
  - 評価の限界